

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 加賀市 (都道府県: 石川県)
本事業の担当部局名 市民健康部 子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	ライフプラン講座(プレコンセプションケア)開催事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	344,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 加賀市においては、「第4次加賀市男女共同参画プラン」及び「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し諸施策を推進してきた。 令和5年度には「第4次加賀市男女共同参画プラン」に基づき、「加賀市男女共同参画に関する事業所実態調査」を実施した。その結果、男性の育児休業取得促進の対策を半数以上の企業が行っていないこと、男性の育児休業取得に関する就業規則を規定している企業が女性の同就業規則を規定している企業に比べ13%低いことなど、男性の育児休業取得促進が課題であることが把握できた。 「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」では基本目標の一つとして「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。婚活イベントの実施や婚活サポート団体への支援、若年層への住宅取得助成等の施策に取り組んできたところであるが、婚姻数や18歳以下の人口割合は減少し続けており効果は現れていない現状である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 「第4次加賀市男女共同参画プラン」及び「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、若年層の婚姻・定住促進や子育てのしやすい環境を整えることを目的とした施策を実施する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 若い男女が、早い段階から正しい知識を得て将来のライフプランを考えてもらうため、市内の企業の新入社員を対象に正しい知見の普及を目的とした講座を開催するもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフプラン講座(プレコンセプションケア)の開催	市内の企業向の新入社員等を対象として講演会を開催し、健康管理や性・生殖(プレコンセプションケア含む)に関する正しい知見の普及を行い、早い段階から将来のライフプランを考えてもらうことを目的とした講演会の開催を行う。 講師として異次元少子化対策研究会の講師 栄腎会梅が丘産婦人科医ARTセンター長を予定してる。 ※プレコンセプションケアに関しては、男女ともに、不妊、予期せぬ妊娠や基礎疾患を持つ方の妊娠、性感染症等を含めた性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、栄養管理を含めた健康管理を行うよう促すもの		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き、市内企業の新入社員対象に講座(講演会)参加いただき、正しい知識をえて、将来のライフプランを考え日々の生活や健康に向き合い、次世代を担う子どもの健康につなげる。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.6 (令和6年)	1.32 (平成29年)
	助成就業率		%	51.8 (令和7年)	50.9 (平成27年)
	多子世帯数		世帯	2,836 (令和6年)	2,836 (令和元年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.32 (平成29年)	
	婚姻件数		件	150件 (令和5年)	
	婚姻率			2.39 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	連携する市内企業数	社	2	0 (令和5年)
	2				
	3				
		(アウトカム)			
	1	ライフプラン講座の出席率	%	80	0 (令和5年)
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		市内の企業事業者に対し、参加者として新入社員等の派遣をお願いすることとしている。また、本事業に関する情報の周知についても依頼する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。